

山梨県総合計画審議会第1回健やか・快適環境部会 会議録

1 日 時 平成30年11月14日(水) 午前10時～午前11時30分

2 場 所 ホテル談露館「山脈」

3 出席者

・ 委 員 (50音順、敬称略)

芦澤 公子 市村 未央 今井 克次 大山 勲 長田 満
風間ふたば 窪田 真弓 志村 宏司 内藤 貴夫 古屋 玉枝
三森 幹夫

・ 県 側

総合政策部次長 県民生活部長 福祉保健部長 森林環境部長 エネルギー局長
県土整備部長 警察本部生活安全部参事官
(事務局：政策企画課) 政策企画課長 政策主幹

4 傍聴者等の数 2人

5 会議次第

- (1) 開会
- (2) 部会長あいさつ
- (3) 総合政策部次長あいさつ
- (4) 議事
- (5) 閉会

6 会議に付した議題 (全て公開)

- (1) 平成29年度ダイナミックやまなし総合計画の実施状況報告について
- (2) 「時代の潮流と本県の現状」について
- (3) その他

7 議事の概要

議題1、2、3について、資料により事務局及び部局長から説明し、次のとおり意見交換を行った。

(1) 平成29年度ダイナミックやまなし総合計画の実施状況報告について

(委員)

電話詐欺被害の被害防止の推進と、地域のボランティア団体、防犯団体への支援について、私の住んでいる富士川町の春米地区で、電話詐欺被害防止活動をしている方々が首相官邸で表彰され、NHKのテレビ、ラジオで紹介されていたが、こういった自主防

犯活動の担い手となるボランティアの方々は非常に重要で、こういう活動をしているということを情報発信したり、表彰したり、PRすることは、やる気が起きたりなど有益であると思われるので、さらに進めていただきたい。また、この方々が行っている事業で非常に良いのが、カレンダーで電話詐欺被害を防止するというものである。チラシだと捨てられてしまうところを一年中掲示できるカレンダーで事業を行っている。こういった有益な活動内容をボランティア団体同士で情報共有する取り組みを強化し、全県にそういった活動を広めるようにしていただきたい。また、東京などで先進事例としてPRしていただきたい。

(警察本部生活安全部参事官)

春米地区の防犯パトロールについては、県下でも有数の活発な活動を行っているということで、警察庁からも表彰されたところである。電話詐欺については、官民一体で様々な対策を行い、県民の免疫力抵抗力を高めるということで、ほとんどの方は警戒心、注意力が高まっていると思われるが、いまだにだまされる方が多いことを考えると、手口はあまり変わってないが、やはり巧みな言葉と不安を煽るやり方にだまされてしまっている。高齢者の方が中心となるが、そういう方々の注意力を上げていくことが重要である。だまされた方を見ると、誰にも相談しないで一人で判断してしまっただけというところに落とし穴がある。近所の方とかボランティアの方とか家族とか、身近な方に相談してもらえば良いが、なかなか相談されずに被害に遭ってしまうということなので、地域ぐるみで、意識や警戒心の醸成を継続して行っていくことが大事だと考えている。また、ボランティア支援については、引き続き全力で取り組んでいきたいと思う。

(委員)

資料2の111ページの1人1日当たりのごみの排出量が増えている。甲府市などでもプラスチックごみの分別は進んでいるはずだが、なぜ、ごみが増えているのかを分析し、削減に向けた取り組みを進めていただきたい。県内の市民を中心にプラスチックごみを減らす、プラスチックごみを海へ行かせないという取り組み、「Yama・P（ヤマ・ピー）」を進めているが、そういった市民との連携も是非進めていただきたい。

(森林環境部長)

1人1日当たりの一般ごみの削減については、県だけではなく市町村と協力し、何が原因なのか分析を進めていきたいと考えている。この数値は、家庭からの排出量から地域の集団回収量や、市町村が資源ごみとして直接回収する量を控除し、人口と日数で割って算出している。ごみの総排出量そのものは人口の減少に伴い減っている傾向にあるが、1人当たりの排出量の減が伸び悩んでいるのは、世帯数が増えていることなどが原因の1つではないかと考えている。

また、控除する集団回収が増えれば良いわけだが減っているため、その分、ごみの排出量は増えているという状況となっている。対策としては集団回収を増やしていただくことに対して、何らかの支援をしていくことが取り組みの方向性かと思うが、一方で高齢化や単身世帯が増えているという状況の中で、資源回収の取り組みを進めるには限界があると考えられる。そうすると、やはりそもそもごみの排出量、暮らしの中で出すごみの削減であるとか、リサイクルの取り組みを積極的に進めていくことが非常に重要になってくる

と考えている。いずれにしても、県と市町村で協力し、一緒に取り組んでいきたいと思う。

また、プラスチックごみの削減については、環境省が取り組みを進めているところで、今日の新聞でも、中央環境審議会で、使い捨てのプラスチックごみの25パーセント削減について話し合われた記事が出ていたところである。国の対応を受け、県、市町村の対応も、明年度以降、取り組みを考えていきたいと考えている。Yama・Pの取り組みは、私も非常に大切だと思っており、9月15日に水関係のイベントを開催したが、その場でも登場いただき、県民の皆様にはPRしていただいた。行政だけではなくなかなかこういったものは進まないというのは御指摘のとおりであるので、NPOを初め民間団体の皆様方と連携して、協力をいただきながら削減に向けた取り組みができればと思っている。

(委員)

今の話に少し関連する内容となるが、エネルギー局の取り組みかと思うが、マイバックの持参について、県内で86パーセントと大変定着してきている。県が主体的にということではなく、当然事業者の方の御理解、御協力もあってのことだが、やはりマイクロプラスチックの問題だとか、レジ袋の削減というものが国の大きな柱になっていくようだ。本県でも、もうかなり以前から取り組んでいることなので、こういったことのPR、模範とかモデルとなる事業かと思うのでさらに進めていただきたい。

また、環境家計簿なども、本年度からはアプリを使って環境家計簿をつけられるようになってきているが、こういった取り組みも、環境意識を高め、CO2削減に繋がっていく取り組みではないかと思うので、是非引き続き推進をお願いしたい。

消費生活安全の面でいうと地域の見守り活動について、人口5万人以上の市町村だとかなり自分たちで、単独であったり広域で作ったりできているが、人口が少ない市町村だと、なかなか地域の見守り活動が進んでいないと聞いている。「誰もが安心して住める山梨県の推進」のために、そういった小さい市町村や自治体に是非県の方で積極的に関わっていただき、地域の方の見守り活動の更なる推進をお願いしたい。

(エネルギー局長)

マイバック運動については、山梨県ノーレジ袋推進連絡協議会と連携をして取り組みを進めている。スーパーなどではかなり普及が進んでいるが、コンビニなどでは、まだなかなか進んでいないところがあるので、本年、初めてコンビニの店頭などでもキャンペーンを行っている。こうした取り組みを引き続き息長く行っていきたいと考えている。環境家計簿については、エコメモという形のアプリを実施しており、10月からスタートして、200人を超える方に登録をしていただいているが、さらにもっと多くの県民の皆様にご利用していただくように普及に努めていきたいと考えている。

(県民生活部長)

見守り活動について、先ほど御説明した資料2の98ページのところに関わることかと思うが、おっしゃるとおり5万人以上の市では消費者安全確保地域協議会というものを作っており、資料2の98ページの消費者施策の総合的な推進の中に記載してある、28年3月に策定した山梨県消費者基本計画に基づき、現在進めているところである。計画には3本の柱となる重点施策があり、1つ目は市町村における相談体制の充実、2つ目は高齢者の見守り体制の構築、3つ目は消費者教育の推進となっている。これを基として、地域

での見守り活動を推進できるよう、消費者協力団体として金融機関の方にも連携していただく形で、この計画の中でネットワークの構築を進めているところである。

(委員)

県土整備部に関して、資料2の108ページのリニア未来都市の整備について、昨日、委員会があったが、8年後には本県にとっては非常にインパクトのあるリニア開通となる。それをいかに本県の活性化に結びつけるかということを考えると、おそらく何もしなければ、ストロー効果あるいは乱開発にさらされるなどの恐れがあるが、しっかりやれば非常にチャンスがある。しっかりとは何かといえば、本県の魅力を高めることがとても大事で、これは定住人口にも関係するが、本県の自然環境や美しい景観、これらがあるからこそ、いろいろな効果を発揮できるのではないかという議論が昨日あった。

その点に関して、例えば景観については、電線地中化ということでは成果が上がったということはあるけれども、資料2の112ページには、その他にも、景観リーダーの育成といった人的な育成、認定人数が昨年度は21人とあるが、すでに何年か行っているのが全体で100人近くおり、その中から地域の中で景観づくりをやろうという人たちも増えてきている。景観づくりというのは単に電線地中化とか広告物を撤去とかそういうことではなくて、その地域の景観を作っていくためのかなり幅広い施策になるとなっていくと思う。

資料2には書いていないが、例えばこの3年間ぐらい、市町村と連携をして、県がある程度の補助金を用意して忍野村や身延町、あと何ヶ所か、建物の景観に配慮した改修の支援などを行ってかなり成果が上がっていたけれども、それがこのところなくなってしまっており、少し後退気味なのかなという感じを受けている。そのような市町村と連携した細かな施策をもう少し推進していただけるとありがたいと思う。また、重点圏にしても、甲州市などがあつたけれども、例えば芦川村などまだまだ魅力ある地域がたくさんあると思うので、それらもやはり市町村と連携をして進めていく必要があると思う。

(県土整備部長)

地域資源としての景観が作り出す魅力の大きさというものは、私どもも大変重要な、本県にとって大きな資源であり、本当に地域のことを一番よくわかっている市町村と連携をしながらしっかり進めていくという方針のもとで、引き続き取り組んでいきたいと考えている。その中で、市町村が様々な活動をする上で、県が、様々な手伝いなどサポートをしつつ、必要な助言やあるいは一緒に取り組む中で、役割を踏まえながら連携していくことが重要だと思っており、そのいくつかある施策の中に、御指摘いただいた地域景観リーダーの育成等も位置付けられている。

現在、5年間で合計100人育成することを目標にしているが、平成29年度末までに73人の育成が進んでいる。これはそれぞれの地域における景観づくり、地域づくりにあたっての伝道師として動いてもらうことを大きく期待して、人材の育成という観点で行っている事業である。

また、建物改修等に対する支援について、現在全県的には行っていないが、特に富士北麓地域を中心に、世界遺産登録という観点もあり、引き続き細々とではあるが、支援を行っているところである。一軒一軒行う地味なものもあるが、そういうものが蓄積されて、また地域にノウハウが蓄積されることによって、より望ましい景観づくりがハードソフト両面でできてくるだろうと思っており、難しいが、市町村と連携を取りつつ、地域に密着した形で進めていきたいと考えている。

(2) 「時代の潮流と本県の現状」について

(委員)

本県を取り巻く現状を見ると、やはり1番最初に人口減少ということが挙がってくる。これは本県だけではなくて、日本中そうだと思うけれども、人口減少に対する取り組みについてどのように考えているかを、もう少し具体的なイメージを持ってお見せいただきたいなと思っている。

先ほど他の委員の方からも話があったが、環境分野の仕事をしていると、例えば本県の特徴としてはエコパークがたくさんあり、今度、甲武信も入ってくると、2つもエコパークを持っている県というのはなかなかない。甲府市などは、もしかするとその中の一部分に入ってくるわけで、そういう自然環境の良さというところは大変重要なものだと感じている。そのように考えていくと、例えば人口を増やすということで、先ほどからお話あった定住人口を増やすことももちろん大事だが、一時的な流動人口であっても、これはやはり他でも話に出ているかと思うけれども、一時的であっても、日本全体が減っている状況なので、人がたくさん来るようなことを考えていかざるを得ないと思う。うちに来い、うちに来いといって入ってきたら出ては駄目だという訳にいけないので、これからはいろいろな方々が幾つかの場所に自分の家を持って、あっちに行ったりこっちに来たりするということもあるかもしれない。そうであれば、どんな暮らし方をしてもらいたくて、先ほどお話ししたような、たくさん自然環境やあるいは農業も含めて、豊かな資源を持っているのだから、それとリンクさせてどのように活用しながら、本県の活性化を図っていくかという視点で計画を作っていただきたい。

少し見方を変えると、今までのように人が来て、定住して、そこに産業が起きればそれで地域が良くなるという、そういうことではもう立ちいかなくなっている。全く考え方を改めて、こうやって人を集めるようにしたい、そのための集め方としてこういったことをする。その場合、地域環境というのはとても大事なので、それを重要視した対策として、目に見えるものをどのように示していくか。

あるいは産業にしても、どんどん人が少なくなっていくので、家庭にいる主婦や、いろいろな働ける方々を、どのようにして、パートやワークシェアなども含め、元気に子育てしながら、働いてもらえるような社会を作っていくという、大きな夢のあるビジョンを新しい視点で作っていただきたいと思う。

(総合政策部次長)

本県の魅力を今まで以上に発信していくことが大事だと考えている。観光客インバウンドも含めて大勢の方が本県を訪れるようになってきており、さらには本県出身者の方々も本県へ足を運ぶ回数が増えてきている。

国でも本年になり関係人口という概念を導入し、必ずしも居住ということではなく、御指摘いただいた二地域居住といったようなことも含め、そういったことを徐々に広げていく取り組みも今後進めていく必要があると考えている。

そういった息の長い取り組みの中でも、新しい視点を今後も是非取り込んでいきたいと考えている。

(委員)

県内への移住促進について、県では、やまなし暮らし支援センターを設置して移住を図っており、私も県の快適生活応援隊として移住の促進に取り組んでいるが、やはり都心に近いというメリット、それから都心に近くても自然が豊かという強みがある。

またデータにもあるが、空き家が大変多い。富士五湖や八ヶ岳周辺に1万6千から7千ぐらいある別荘がデータに入っているので多くなってしまっているが、そういう中で、空き家と移住を上手くセットにして取り組んでいけないか。

我々協会も各市町村と空き家バンクなどで提携していろいろ取り組んでおり、先ほど他の委員からお話しのあった二地域居住についても、富士五湖の別荘などを見てみると、二地域居住のお客さんがすごく多い。やまなし暮らし支援センターへ相談に来る方もすぐに移住してくれということではなくて、ウィークエンドやお子さんと楽しむときには、本県の自然の中で過ごしたらどうですか、という取り組みの方向については私も同感である。

それからもう1つ、リニアの問題についても、どのように活性化していくかが重要である。今、富士五湖へのインバウンドのお客さんが非常に多いという状況の中で、富士山のふもと山梨へリニアで行こうということで、富士山という名前をつけて、インバウンドのお客さんに、リニアで行って富士山を見てきたよというような形でアピールできればインバウンドのお客さんも増えると思うので、やはりリニアの活性化についてはインバウンドとか観光、富士山と結びつけて考えていくべきだと思う。

(総合政策部次長)

やまなし暮らし支援センターについて、本県ではかなり早い段階で、他県に先駆けて設けた暮らし支援センターとなっている。

移住希望地域について、NPO法人で集計すると、本県が毎年、移住希望1位2位という順位を争う結果となっており、暮らし支援センターを活用していただいているということでは大変感謝をしているが、最近の取り組みとしては、首都圏に限らず、リニアあるいは中部横断道により、中京圏や関西圏といったところも射程に入れなければならないということで、9月に大阪事務所に専門の相談員、研修を済ませた職員等を配置し、移住、就職の相談を受けられる体制の整備をしているところである。こうした取り組みについては、首都圏も含め、もう少し踏み込んだ対応を行いたいということで、現在、検討しているところである。

空き家については、当然、市町村との連携が欠かせないものであり、移住相談会はやまなし暮らし支援センターでの開催となっているが、27市町村と共同して開催し、市町村の取り組みも前面に出るような対応をさせていただいている。また、本年度中にできるかどうかかわからないが、例えば長野県と一緒に移住相談会やセミナーを開催するといったことも考えていきたいと思っている。

リニア関係については、先ほど県土整備部長から話があったが、県内の交通網の充実が非常に重要であり、リニア30分圏域の拡大を図る取り組みをハード面で進めているので、さらに今後加速をしていきたいと考えている。

(委員)

先ほどの意見の繰り返しになってしまうが、人口が減少して大変だというような話があり、二地域居住といった施策もあるわけだが、人口減少はこれからしばらく続く傾向である。そうなるの見方を変えて、人口が増えなくても豊かな暮らしができるというビジョン

というか、夢を見られるようにすることも必要かと思う。

観光客も今は増えているが、これはたまたまビザの緩和や円安があつてのことで、もしかしたら一時的に終わる可能性もある。多くの人は、ずっと続くと考えているようだが、オリンピック以降どうなるかは分からないので、それを持続させるためには、例えば観光というのは、今いかにお客さんと呼ぶかだけで、地域を作るのではなく、ただ消費に関するものでしかない。今からしっかり地域を作っていくってそれを持続させるという考え方があまりされていないと感じる。

豊かな自然環境は当たり前にあると思ってしまいがちだが、やはりこれを磨いていかないといけない。それによって人口が減っていても、豊かな暮らしができる、少しそのような考え方に転換していくことが必要なのかなと思う。

(総合政策部次長)

いろいろな施策について、住みやすい豊かな暮らしができるという切り口で重要な御提案をいただいた。

日本一子どもを育む山梨ということで福祉面、子育ての面で充実させた施策を続けているが、さらにそれらを充実させ、取り組んでいきたい。

また、観光についても、本県の魅力についての情報発信をさらに強化して取り組んでいきたいと思っている。

(委員)

専門的な話ではなく普段の生活で感じていることだが、私は大学を卒業したときから、長く精神科へ通っていて、今、かしのみというNPOでドライフルーツを作る仕事をしているが、一緒に働く障害者の方たちを見てみると、やはり皆さんもっと頑張りたいという気持ちがすごく強くあるように感じる。

また、生涯学習センターにもよく足を運んで講座を受けており、そこには結構年配の方がいらっしゃって一緒に勉強をしている。皆さんまだまだすごくやる気があり、知識も経験も豊富な方たちだと思われるが、そういう高齢者や障害者、または女性といった人たちの力を十分に発揮できるような、一人ひとりやりたいことができ、充実した生活を送れるような、そういう世の中になっていけば良いと思う。

(福祉保健部長)

大変重要な視点であり、障害のある方や高齢者の方、女性の方といった方々が活躍していくことが、この地域をもっと良くしていくにあたり最も大切であると思っている。

福祉保健行政の関係では、この3月に県の健康寿命延伸新戦略というものを打ち立てた。

健康寿命というのは、高齢者の方、シニア世代の方が健康で長生きするというだけではなく、子どもさんも含め、あるいは働き盛り世代、障害のある方も障害のない方も含めてすべての皆さんが活躍できる社会を作っていく、そのための福祉、医療であると考えている。そういう視点から皆さんが活躍できるように、サポートするのが、福祉であり、保健行政、あるいは医療であると思っているので、そういう観点から、我々はこれからもしっかりと取り組んでいきたいと考えている。

(委員)

先ほどからの報告と、それから今後のことについて、大規模自然災害発生への懸念ということが挙げられている。

私ども看護協会も、何かの時には災害支援ということで協力ができたらと思うが、最近お話を伺っていると、いろいろなところが県の関係部署と協定を結んでおり、それが点とか線ではなくて、面という形で災害対策が見えるようになってくると良いと思うので、その辺をもう少し入れ込んで欲しいと思う。

(福祉保健部長)

御指摘のとおり、災害関係においては、県医師会、県歯科医師会、看護協会など、様々なところと協定を締結しており、また昨年度においては、山梨 J R A T と災害リハビリテーション支援チームの派遣協定なども結んでいるところである。精神の関係についても精神科の病院になどと協定を締結していただいている。

それを統括するのは、県の中に設ける医療救護対策本部となるが、その設置は非常時のみとなるので、平常時からお互いに連携し、顔の見える関係を保てるように、様々な訓練の機会などを通じて、関係者が一同に会するような、その中で意見交換もできて、日頃から話ができるような、そういう取り組みも進めていきたいと思っている。

(3) その他

総合計画審議会の今後の審議スケジュールについて、事務局から説明した。

8 追加意見

部会后、提出された意見は次のとおり。

(委員)

- 本年度も、豪雨、大型台風、地震等、日本列島のあらゆる場所が被害に遭い、未だ復旧作業もなかなか進んでいないといったところである。本県は、今のところ幸いにも大きな被害を被ってはいないが(台風被害は少しあったが)、特に地下活動が活発になっている昨今は、いつ大地震や噴火が起きてもおかしくないのが現実だと思う。また、気候変動による大雨、崖崩れ、土石流なども、いつ、どこで起こるやも知れない。各家庭に、ハザードマップにもう1度目を通すことを呼びかけ、家族や地域で災害時対策を検討する、土石流などが懸念される地域などでは対策を進めるなど、災害対策を強めることが現実的に望まれると思う。更なる対策強化をお願いする。
- 都市部からの移住を呼びかける取り組み、若者の県外流出対策等を行っているが、なかなか進まないのが現状である。しかし、過疎地の峡南地域には、近隣都市部等から若者が殺到している場所がある。四尾連湖、本栖湖、下部、身延方面では、信じられないほど若者で賑わっている。「ゆるキャン△」という、峡南地域の女子高生がキャンプをするアニメに引きつけられて来た若者たちだ。写実的な風景描写により、アニメ舞台の現実の美しい景色をこの目で確かめたいと言う気持ちなどから足を運び、リピーターも多いようである。日頃休みの日には、ゲーム機やパソコン漬けの若者が、パソコンから離れて外に出て、しかも田舎の自然の中に足を運ぶというのは、相当の覚悟が必要なことだと思うが、それを成し遂げているというのは、そこに大きな魅力があるからだと思う。

中には、この豊かな自然に魅せられて、山梨に住みたいと思い始める人もいるかも知れない。今や、都市部の職場から離れてネットでも仕事ができる時代である。実際に、四尾連湖キャンプ場で働きたいと言う問い合わせもあったそうだ。本県の地場産業の魅力もアピールしよう。県内の若者の流出防止にもつながるかも知れない。峡南の過疎地域が人気アニメの舞台になることなど今後無いことだと思うので、このチャンスを活かさない手はない。ヴァンフォーレ甲府やお菓子業界等も「ゆるキャン△」コラボ商品を開発し、県の観光部も関わっているが、観光だけにとどまらず、「住む」「働く」ことについても情報提供をするなど、押しの一手でこのチャンスに乗っかろう！

※ 明年1月から1年間、テレビ朝日系で、戦前から戦後の養蚕をテーマにした昼のテレビドラマが始まる。先日、家の桑畑でもロケが行われていた。甲州市等県東部でもロケが行われているようである。こちらも是非活かしていきたいものだ。富岡製糸場が世界遺産に指定されてすぐ、実は、我が家にも、東京からどうしても養蚕をしたいという女性が来て、養蚕を始めて3年目である。東京から市川三郷町に移住して、家に通って養蚕をしている。メディアの力は大きい物である。このように、アニメやドラマの舞台になることをきっかけにして、本県の自然や地場産業の魅力をアピールして、移住に結びつけよう。

(委員)

先だっの部会の中でも話題になった、山梨の魅力について、ひとつは自然の景観や農業・農村の魅力など、風土に根ざすものがある。もうひとつ、人の豊かさも魅力ではないだろうか。健康寿命も長く、ボランティアや地域の活動も活発な本県は、人間関係が豊かであると考えられる。若い人達にその魅力を伝えられないだろうか。私は、最近英和大学で学生と一緒に事業を聴講しているが（メイプルカレッジ開放講座）、若い人たちが本当に欲しがっているものは、信じられる確かな希望とそれを共有することのように感じている。ネットの情報にも関心はあるだろうが、生きていくうえで信じられること、それが分かりづらくなっている現代だからこそより一層必要とされているように思う。ここで暮らしていきたいと思えるような確かな出会いの場を作ることができればと思う。一緒に課題に取り組んだり、楽しい時間を共有したり、議論したり、いつしか他人を受け容れ、自分が認められる時が来るといった経験が、若い人にとって魅力になるのではないだろうか。デコボコでも、個人まるごと受けとめてもらえたという経験は、若い人だけでなく、全ての人の力になると思う。